

2024年6月26日

各位

会社名 株式会社Fast Fitness Japan
 代表者名 代表取締役社長 山部 清明
 (コード番号：7092 東証プライム市場)
 問合せ先 執行役員 CFO 総合企画本部長 三井 規 彰
 (TEL. 03-6279-0861)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2023年6月29日に、「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」を開示しております。2024年3月末時点における計画に基づく進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおり「流通株式時価総額」において基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たすため、計画期間である2026年3月期までに、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
上場維持基準 (プライム市場)		20,000 単位以上	100 億円以上	35%以上	0.2 億円以上
当社の 適合 状況 及び その 推移	2021年6月30日 時点 (移行基準日) ※1	39,671 単位	25,471,643,514 円	33.0%	653,612,626 円
	2023年3月31日 時点 ※2	69,294 単位	9,023,776,398 円	37.0%	135,557,238 円
	2024年3月31日 時点 ※2	75,612 単位	8,006,491,422 円	40.3%	97,482,721 円
	適合状況	適合	不適合	適合	適合
	計画期間	-	2026年3月末	-	-

※1 東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出して

おります。

※2 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出し、1日平均売買代金は、2023年及び2024年1月に東京証券取引所より通知の売買代金基準を使用しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、取組みの実施状況及び評価、今後の課題と取り組み内容について

(1) 取組の基本方針

プライム市場の上場維持基準の適合に向けての取組の基本方針として次の項目を掲げ、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

- ① 継続的な事業の成長
- ② IR活動の強化及び市場認知度向上
- ③ 株主還元の充実

(2) 取組みの実施状況及び評価

① 継続的な事業の成長

2024年3月期は、店舗開発の強化等が寄与し、店舗数は前年同月比、66店舗増加の1,134店舗、会員数はプロモーションによる新規会員獲得の増加により10.0万人増加し84.0万人となりました。この結果、売上高は前年同期比で7.0%増加と着実に推移いたしました。

特に、直営店における既存店の会員数の増加に伴う店舗売上と、原価を抑制した店舗運営が奏功したことにより売上利益ともに増収増益となり、過去最高益の結果となりました。引き続き、安定的な出店を継続し、顧客満足の高い運営を進めてまいります。

また、2024年5月14日公表の中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）で掲げております「新たな成長領域の開拓」として、ドイツ国内におけるエンタイムフィットネスのマスターフランチャイズ権の取得（承継）及びシンガポール国内のエンタイムフィットネス2店舗を運営する会社の株式取得により、それぞれ連結子会社化し（契約締結及び子会社化は2024年4月）、日本で培ったエンタイムフィットネスの店舗運営及び展開ノウハウを生かしたグローバル展開の足掛かりを築きました。

加えて、主に女性をターゲットとした新ブランド「the bar method」のマスターフランチャイズ契約を締結し、同ブランドの育成と展開にも着手しております。これらの新たな成長ステージの変革を目指すことで事業ポートフォリオの拡充にも着手しております。

② IR活動の強化及び市場認知度向上

2024年3月期においては、決算説明会を年2回の実施から、年3回（内、1回は動

画配信)に変更いたしました。また、株主・投資家の皆様へ当社の理解を深めていただけるよう説明資料の刷新やPR情報開示など積極的な情報発信を行いました。

さらに、新たな取組みとして、株式市場における当社の存在及び当社理解を深めていただくため、個人投資家の皆様向けの会社説明会の実施と動画配信等、個人投資家様向けのリレーションにも着手いたしました。

また、全てのステークホルダーの方々当社の情報をタイムリーに受け取れる環境づくりとしてIRニュース等の関連情報のメール配信を採用いたしました。その他、当社のブランドイメージの浸透と市場認知度向上を目的としたTVCMやSNS配信、Web広告等によるメディアへの露出も強化し、過去最大規模の全国プロモーションを行った結果、会員数の増加とエンタインフィットネスの認知度が上昇いたしました。

③ 株主還元の充実

企業価値向上策のひとつとして2024年3月に中期的な配当方針を変更いたしました。新たな成長ステージへの変革と位置付ける本中期経営計画期間においては、成長戦略実現のための投資を積極的に行うことから、費用先行となること、また進捗により利益面が弱含みとなる可能性に鑑み、「25円程度を維持する」とする方針から、株主還元を強化するため、「連結配当性向40%を目安に下限をDOE(連結株主資本配当率)4.5%に設定」に変更しております。

2024年3月期は、本配当方針の変更を踏まえ、前期比20円増配し45円の年間配当を実施いたしました。

詳細につきましては2024年3月11日公表の『通期連結業績予想の修正(上方修正)及び配当方針の変更(配当性向、DOE導入)並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ』をご覧ください。

(3) 今後の課題と取組内容

今後の課題

当社の流通株式時価総額の改善には「株価」と「流通株式比率」について検討、改善することが重要であると認識しております。

<株価>

当社の流通株式時価総額は、株価1,325円を上回りますとプライム市場の上場維持基準を充たすこととなります。

株価(円)	×	発行済株式総数	×	流通株式比率	=	流通株式時価総額
1,325		18,739,180		40.3%		100.06億円

※発行済株式総数及び流通株式比率は2024年3月末時点の比率を使用して算出しております。

株価におきましては、2020年12月の上場(マザーズ市場)以降、当社の中核事業であるエンタインフィットネス事業は、高い収益性を維持し、PBRについても1倍超は維持し

ているものの、PER が 2024 年 3 月期末において 9.6 倍と低位に留まるなど低調に推移しております。PER の構成要素である EPS の成長が、株価に十分に反映されていない状況にあり、成長可能性に対する期待感が醸成できていないことから、市場評価の獲得が課題であると認識しております。

株価に関する当社の課題認識につきましては、2024 年 6 月 26 日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」も併せてご覧ください。

<流通株式比率>

当社の流通株式時価総額の上場基準を充たすためには、プライム市場の上場維持基準を充足しているものの、流通株式比率の向上も課題であると認識しております。流通株式比率の向上につきましては、当社の取締役会長であり大株主でもある大熊章氏が保有する株式保有比率が課題と捉えており、本主旨につきましてご理解をいただいております。保有株式の低減を進めていただけることとなっております。現況におきましては、株価が低調に推移したこと等により保有株式の低減には至っておりませんが、引き続き、当社は大株主との対話を進め、流通株式比率の向上へのご理解をいただけるよう推進してまいります。なお、売却等に当たりましては、既存株主の皆様や市場環境への影響を十分に配慮したうえで実施いたします。

取組内容

① 継続的な事業の成長

中期経営計画の実現のため、下記の方針のもと新たな成長ステージの変革を目指してまいります。

1. 国内 AF 事業の更なる規模拡大
 - ・安定的な新規出店
2. AF の店舗・会員基盤を活かした国内事業の収益基盤拡充
 - ・AF アプリの展開、EC・物販の育成展開
3. 新たな成長領域の開拓及び収益基盤確立
 - ・海外事業の拡大、新ブランド「The Bar Method」の展開
4. ESG 経営の推進
 - ・ガバナンスの高度化、人的資本経営の実践
5. M&A、アライアンスの活用
 - ・M&A の継続、自治体・法人等とのコラボ

② IR 活動の強化及び市場認知度向上

積極的な IR 活動を促進し、PR 活動を強化することでメディア露出による認知度向上を図るとともに、当社の価値を適正に評価いただくことを目的として、説明機会を増やすため、機関投資家向け説明会の四半期毎の開催とスモールミーティング

の実施を推進してまいります。

個人投資家様向けには、リレーションの機会を増やし、四半期毎の会社説明会の実施や当社の様々な活動をお伝えするため、PR 情報開示等を積極的に活用してまいります。

③ 株主還元の充実

当社は、「(2) 取組みの実施状況及び評価」に記載のとおり配当方針を変更しております。現在進行している中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)期間におきましても、更なる積極的な成長投資を行いつつ、新たな配当方針(連結配当性向40%を目安に下限をDOE(連結株主資本配当率)4.5%に設定)に則り配当を実施してまいります。

当社は、プライム上場維持基準の適合を目指し、プライム市場に適切なガバナンス水準を備え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に今後とも努めてまいります。

以上